# 令和3年度

田原市水道事業会計

## 令和3年度 田原市水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

収入

			予	算	額	
区	分	当 初 予 算 額	補 正     予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	合	<b>11</b>
		円	円	円		円
第1款	水道事業収益	1, 258, 873, 000	0	0		1, 258, 873, 000
第1項	〔 営業収益	1, 120, 113, 000	0	0		1, 120, 113, 000
第2項	[ 営業外収益	138, 760, 000	0	0		138, 760, 000

### 支出

			予		算	
区	分	当 初 予 算 額	補 正予算額	予備費 出額	流 用增減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額
		円	円	円	円	円
第1款	水道事業費用	1, 226, 060, 000	0	0	0	0
第1項	営業費用	1, 213, 295, 000	0	0	0	0
第2項	営業外費用	11, 765, 000	0	0	0	0
第3項	予備費	1, 000, 000	0	0	0	0

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
円	円		
1, 264, 333, 177	5, 460, 177	(うち、仮受消費税及び地方消費税	103, 952, 652 円)
1, 126, 213, 922	6, 100, 922	(うち、仮受消費税及び地方消費税	100, 850, 652 円)
138, 119, 255	△ 640, 745	(うち、仮受消費税及び地方消費税	3, 102, 000 円)

	額							地方公営					
小		地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合	計	決	算	額	企業法第 26条第 2項に規 に 額	不	用	額	備	考
	円	円		円			円	円			円	(うち、仮払)	肖費税及び地
1, 226	6, 060, 000	0	1, 226	, 060, 000	1, 18	2, 305	5,000	0	43,	755,			5,836,174円)
1, 213	3, 295, 000	0	1, 213,	, 295, 000	1, 16	2, 965	5, 448	0	50,	329,		十二次 車 4分 (	肖費税及び地 5,833,222円)
11	, 765, 000	0	11,	, 765, 000	1	9, 339	9, 552	0		574,		十次中央 6	肖費税及び地 1,952円)
1	, 000, 000	0	1,	, 000, 000			0	0	1,	000,	000		

### (2) 資本的収入及び支出

### 収入

		予		算
区分	当 初 補 予 算 額 予	〕正 分算額 一	計	地方公営企業法第 2 6 条 の 規 定 に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	268, 651, 000	0 2	68, 651, 000	0
第1項 企業債	100, 000, 000	0 1	00, 000, 000	0
第2項 出資金	26, 100, 000	0	26, 100, 000	0
第3項 工事負担金	7, 551, 000	0	7, 551, 000	0
第4項 補助金	135, 000, 000	0 1	35, 000, 000	0

## 支出

		予			算	
区分	当初	補 正予算額	予備費 支出額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額
	円	円	円		円	円
第1款 資本的支出	610, 880, 000	0	0	0	610, 880, 000	0
第1項 建設改良費	602, 818, 000	0	0	0	602, 818, 000	0
第2項 企業債償還金	7, 062, 000	0	46, 000	0	7, 108, 000	0
第3項 予備費	1, 000, 000	0	△ 46, 000	0	954, 000	0

額				
継続費逓 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備    考
円	円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税
0	268, 651, 000	284, 571, 668	15, 920, 668	0円)
0	100, 000, 000	100, 000, 000	0	
0	26, 100, 000	26, 100, 000	0	
0	7, 551, 000	23, 471, 668	15, 920, 668	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
0	135, 000, 000	135, 000, 000	0	

考
払消費税及び地
48,952,052円)
払消費税及び地 1 48,952,052円)
į

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 287,522,509円は、過年度分損益勘定留保資金 252,807,533円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,714,976円で補塡した。

### 令和3年度 田原市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

71, 768, 956

1 営業収益		
(1) 給水収益	996, 906, 412	
(2) その他営業収益	28, 456, 858	1, 025, 363, 270
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	543, 661, 838	
(2) 配水及び給水費	95, 726, 941	
(3) 総係費	87, 658, 976	
(4) 減価償却費	360, 230, 339	
(5) 資産減耗費	9, 854, 132	1, 097, 132, 226

営 業 損 失

			(1   == 1 1 1 /
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	961, 057		
(2) 加入分担金	31, 005, 000		
(3) 他会計負担金	500, 000		
(4) 長期前受金戻入	101, 712, 675		
(5) 雑収益	847, 019	135, 025, 751	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	864, 814		
(2) 雑支出	15, 457, 543	16, 322, 357	118, 703, 394
経常利益			46, 934, 438
当年度純利益		•	46, 934, 438
前年度繰越利益剰余金			4, 178, 230
その他未処分利益剰余金変動	协額		
当年度未処分利益剰余金			51, 112, 668

# 令和3年度田原市水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金						
		受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	その他 資本剰余金			
前年度末残高	6,648,739,383	0	17,513,066	0	0			
前年度処分額	0	0	0	0	0			
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0			
処分後残高	6,648,739,383	0	17,513,066	0	0			
当年度変動額	26,100,000	0	0	0	0			
出資金の受入	26,100,000	0	0	0	0			
当年度純利益	0	0	0	0	0			
当年度末残高	6,674,839,383	0	17,513,066	0	0			

<b>剰</b> 余金					
<b>利</b> 宗 金	<b>I</b>				
		利 益	剰 余 金		資本合計
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
17,513,066	0	626,709,806	4,178,230	630,888,036	7,297,140,485
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
17,513,066	0	626,709,806	(繰越利益剰余金) 4,178,230	630,888,036	7,297,140,485
0	0	0	46,934,438	46,934,438	73,034,438
0	0	0	0	0	26,100,000
0	0	0	46,934,438	46,934,438	46,934,438
17,513,066	0	626,709,806	(当年度未処分利益剰余金) 51,112,668	677,822,474	7,370,174,923

# 令和3年度田原市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,674,839,383	17,513,066	51,112,668
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,674,839,383	17,513,066	(繰越利益剰余金) 51,112,668

# 令和3年度 田原市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資	産	$\mathcal{O}$	部
炅	/ <del></del>	v /	니니

		) ()	産の 部		
1 固	定資産				
(1) 有	有形固定資產				
イ	土 地		189, 181, 450		
口	建物	158, 586, 249			
	減価償却累計額	131, 076, 751	27, 509, 498		
<i>/</i> \	構 築 物	17, 764, 807, 774			
	減価償却累計額	10, 009, 995, 627	7, 754, 812, 147		
=	機械及び装置	1, 609, 563, 535			
	減価償却累計額	1, 262, 226, 671	347, 336, 864		
ホ	車両運搬具	11, 285, 019			
	減価償却累計額	10, 720, 767	564, 252		
^	工具器具及び備品	30, 268, 930			
	減価償却累計額	28, 228, 307	2, 040, 623		
	有形固定資産合計			8, 321, 444, 834	
(2) 無	無形固定資產				
イ	電話加入権		321, 330		
口	施設利用権		171,000		
	無形固定資産合計			492, 330	
(3)	投資その他の資産				
イ	破産更生債権等		272, 170		
	貸倒引当金		△ 272, 170		
	投資その他の資産	合計		0	
	固定資産合計			_	8, 321, 937, 164
2 流	動資産				
(1) 美	見金預金			1, 800, 813, 429	
$(2)  \bar{\exists}$	卡 収 金		77, 338, 562		
賃	資倒引当金		△ 271, 320	77, 067, 242	
(3) 貝	宁 蔵 品			5, 815, 863	
	流動資産合計				1, 883, 696, 534
	資 産 合 計				10, 205, 633, 698

#### 負債の部

	負債の部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		376, 475, 591	
固定負債合計			376, 475, 591
4 流 動 負 債			
(1) 企業債		9, 608, 798	
(2) 未 払 金		274, 603, 534	
(3) 賞与引当金		6, 918, 000	
(4) その他流動負債		19, 723, 681	
流動負債合計			310, 854, 013
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	372, 368, 652		
収益化累計額	252, 243, 733	120, 124, 919	
ロー工事負担金	3, 796, 683, 306		
収益化累計額	2, 411, 449, 015	1, 385, 234, 291	
ハ 国庫(県)補助金	1, 372, 173, 202		
収益化累計額	744, 826, 185	627, 347, 017	
ニ その他長期前受金	168, 037, 524		
収益化累計額	152, 614, 580	15, 422, 944	
繰延収益合計			2, 148, 129, 171
負 債 合 計			2, 835, 458, 775
	資本の部		
6 資 本 金			
(1) 資本金			6, 674, 839, 383
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	17, 513, 066		
資本剰余金合計		17, 513, 066	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	626, 709, 806		
口 当年度未処分利益剰余金	51, 112, 668		
利益剰余金合計		677, 822, 474	
剰余金合計			695, 335, 540
資本合計			7, 370, 174, 923
負債資本合計			10, 205, 633, 698

#### 注記

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を 作成している。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - イ. 有形固定資産

定額法

量水器は取替法

主な耐用年数 建物 10~50年

構築物 3~60 年

機械及び装置 2~40年

車両運搬具 4~5年

工具器具及び備品 2~20年

口. 無形固定資產

定額法

- (3) 引当金の計上方法
  - イ. 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する 追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担するため、退職給付 引当金は計上していない。

口. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見 込額を計上している。

- (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
  - イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記 報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

- 3. その他の注記
  - (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、令和3年6月支給分期末手当及び勤勉手当並びにこれに伴う 法定福利費として10,540,788円を支出するため、賞与引当金7,302,000円を取 り崩した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損処分 107,490 円に係るものとして、貸倒引当金 107,490 円を取り崩した。